

潮流

潮流 ◆ 題字 奥野誠亮

NPO法人若者就職支援協会理事長

黒沢一樹氏に聞く ①



低学歴の若者の就職を支援

就職難の時代に中小企業と若者をつなげる

就職支援が求められている。

イメージする力を育てることが

課題になっている、と言う。

診断士の勉強もしていましたので、そのような資格と、私たち、就職に悩む若者たち、中小企業を結び付けると面白いことができるのではと考えて、この協会を立ち上げました。活動の内容もはつきりしていないけれど、何か直感したものがあって、とりあえず走り出したというのが実態でした。

——具体的な活動としては。

現在は、就職前後の支援やカウンセリング、セミナーの実施、創業希望者への私たちのネットワークを活用した支援や相談活動を行っています。ほかに、学校と社会をつなぐコーディネート役となって、各界で活躍している現役の方や当協会の「記者」が出張授業などを行う「学び隊プロジェクト」。そのほかの若者の労働・教育問題に関する記事の寄稿や講演を行っています。

——東京でも例えば大田区の町工場では、優れた技術を伝承していく若者の育成が課題になっています。

実は、その大田区内の企業でもいろいろとお手伝いをしています。現在は普通科の私立高校となった大森学園高等学校は、もともと地域の中小企業の人たちが中心になって、後継者を育てるために工業高校を創設したという経緯があります。その高校でも私たちのメンバーが「授業」をしたり、

先日は、神奈川県相模原市からの依頼で「若者たちがなかなか集まってくれない」と悩む地元企業の社長さんたちを対象にしたセミナーで話をしてきました。大田区や相模原市など、工業が盛んな地域と若者たちをつなげて、ものづくりの技術を継承していく課題にアプローチできないかと、いろいろと取り組んでいます。

低学歴の若者に焦点

——若者一般ではなくて、低学歴と言われる若者の就職支援に力を入れています。

私たちの団体の特徴として、低学歴・低学力者の就職へのアプローチがあります。実際にはなかなかうまくいかない点もありますが、最近は、通信制高校や定時制高校、その他の学校現場の先生方に、私たちのような団体があることを生徒に知らせてもらうように働き掛けている。生徒が高校を卒業してしまうと先生方もなかなか手が回らなくなりますので、生徒がまだ在学しているうちに、「卒業して就職がうまくいなくても、支援してくれる団体がある」ことを知ってもらう「授業」の支援にも力を入れているところです。それが「学び隊プロジェクト」の活動になります。

——「出張授業」はどんな内容ですか。

若者の怒りから出発

——NPO法人若者就職支援協会の理念について教えてください。

若者就職支援協会は、大手の民間企業やハローワークに足を運んでもうまくいかなかった人のための就職支援団体です。就職の斡旋^{かんせん}自体を行うのではなく、若者が自力で働く場所を確保し、一人一人が自律した個人として職に就くことを支援しています。

私たちがNPOになったのは平成20（2008）年です。活動自体はその前年から始めていたのですが、そもそもは若者の就職の支援というより、今の若者たちの「怒り」から出発している点が、他のNPOとは違う点です。当時は、「就職先がない」ということで悩んでいる若者が多く、テレビなどを見ても就職難に悩んでいる大学生の姿などが社会問題になっていました。

しかし、私自身は中学校を卒業してすぐに就職し、今まで50社に迫る就社経験をしてきましたので、「就職先がない」ということが信じられないという気持ちを持っていました。当時、仕事の関係で中小企業の社長さんたちと接する機会がありましたが、「若い人が就職してくれない。もっと紹介してほしい」と依頼されました。中小企業

「出張授業」先は高校が多いのですが、最近は大学からの依頼も多くなっています。高校で、いわゆる進学校ではなくて、普通科で就職する生徒が多い高校や、すでに働いている定時制高校や通信制高校の生徒に対し、例えば「経理」というのはどのような仕事を目の前で体験的に学ぶ機会を提供しています。内容は高度なものではなく、実際の仕事の内容に即した、生々しいもの、泥くさいものも伝えていきます。

別の例を挙げれば、「占い師」になるにはどうすればいいのかが授業で行ったこともあります。高校生はイメージを持ってないことがほとんどです。そこで、実際に占い師の仕事をしている人を連れてきて、「実は、占い師になるための学校がある」という情報や、資格がなくても占い師になれることなど、少しでも興味を持った職業について、どうすればその職業に就けるのか、いろいろな働き方があることを伝えたいと考えています。

——「授業」のねらいは何でしょうか。

最近「出張授業」で力を入れているのは、「バイトにも有給休暇はある」ということや、割り増し賃金の算出方法を実際にやってみることです。賃金の計算について正確さを求めているのではなく、「何か、今の賃